

狛江市総合戦略

令和2年度進捗管理報告書

令和2年10月

狛江市

目次

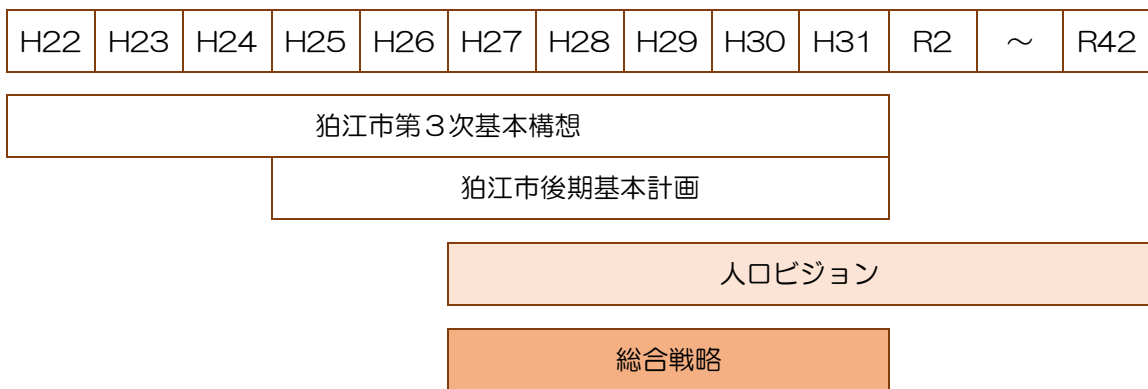
1	緒論	1
2	進捗管理	2
3	体系図	3
4	本編（進捗管理）	4
5	数値目標一覧	23

1 緒論

狛江市総合戦略（以下、「総合戦略」という。）は、平成 26 年 11 月 28 日に制定された「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、平成 28 年 2 月に策定した狛江市人口ビジョンにおいて示した目標人口や将来展望の実現に向けて、魅力あるまちづくりを推進していくために同年 2 月に策定したものです。

総合戦略の計画期間は、平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの 5 年間としており、「いつまでも住み続けるためのまちづくり」を基本理念として各基本方針に沿った施策を展開しています。また、施策の推進を客観的に示す指標として、「基本目標指標」及び「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、毎年度進捗管理を図ることとしています。

■計画期間



（多摩川）

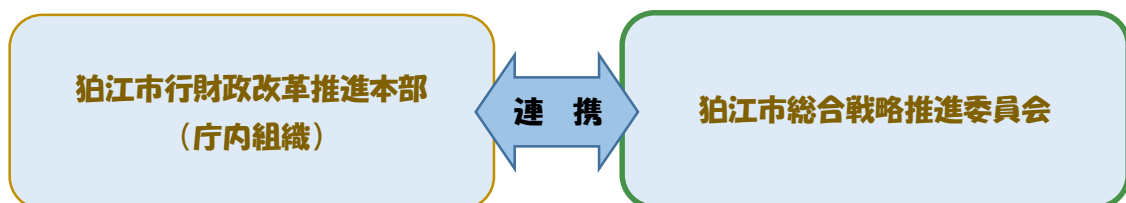
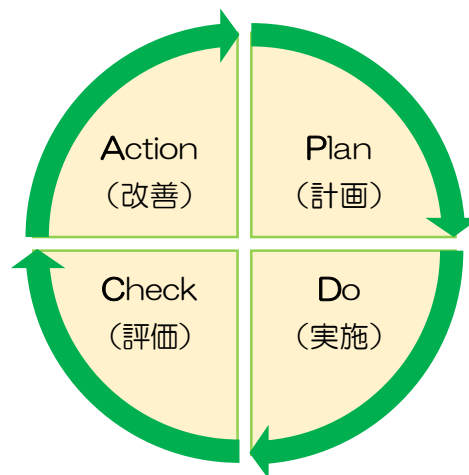
2 進捗管理

総合戦略の推進体制としては、庁内組織である「狛江市行財政改革推進本部」及び、外部有識者や公募市民等により構成される「狛江市総合戦略推進委員会」の両輪により毎年度進捗管理を行ってまいりました。また、進捗管理に当たっては、総合戦略で設定した基本目標指標や重要業績評価指標（KPI）による評価・検証を行うPDCAサイクルを確立し、総合戦略をより実効性のあるものとするために、進捗管理結果を踏まえ、必要に応じて総合戦略の見直しを行い、施策の見直しを行ってきました。

平成 31 年度の取組状況の進捗管理においては、総合戦略の計画期間の最終年度であるため、狛江市総合戦略推進委員会は開催せず、「狛江市行財政改革推進本部」での議論を経て、各指標において、計画期間中の進捗を踏まえた総括を行うものとしします。

<総合戦略の進捗管理におけるPDCAサイクル>

- ① 基本理念の実現に向けた施策（事業）の計画
- ② 施策（事業）の着実な実施
- ③ 実施した施策（事業）の効果を KPI 等により評価・検証
- ④ 施策（事業）の見直し（必要に応じて総合戦略の改定）



3 体系図

基本理念「いつまでも住み続けるためのまちづくり」を踏まえ、各施策（事業）は、次の3つの基本方針に基づき取り組んでいます。

〔基本方針1〕 魅力あるまちづくり

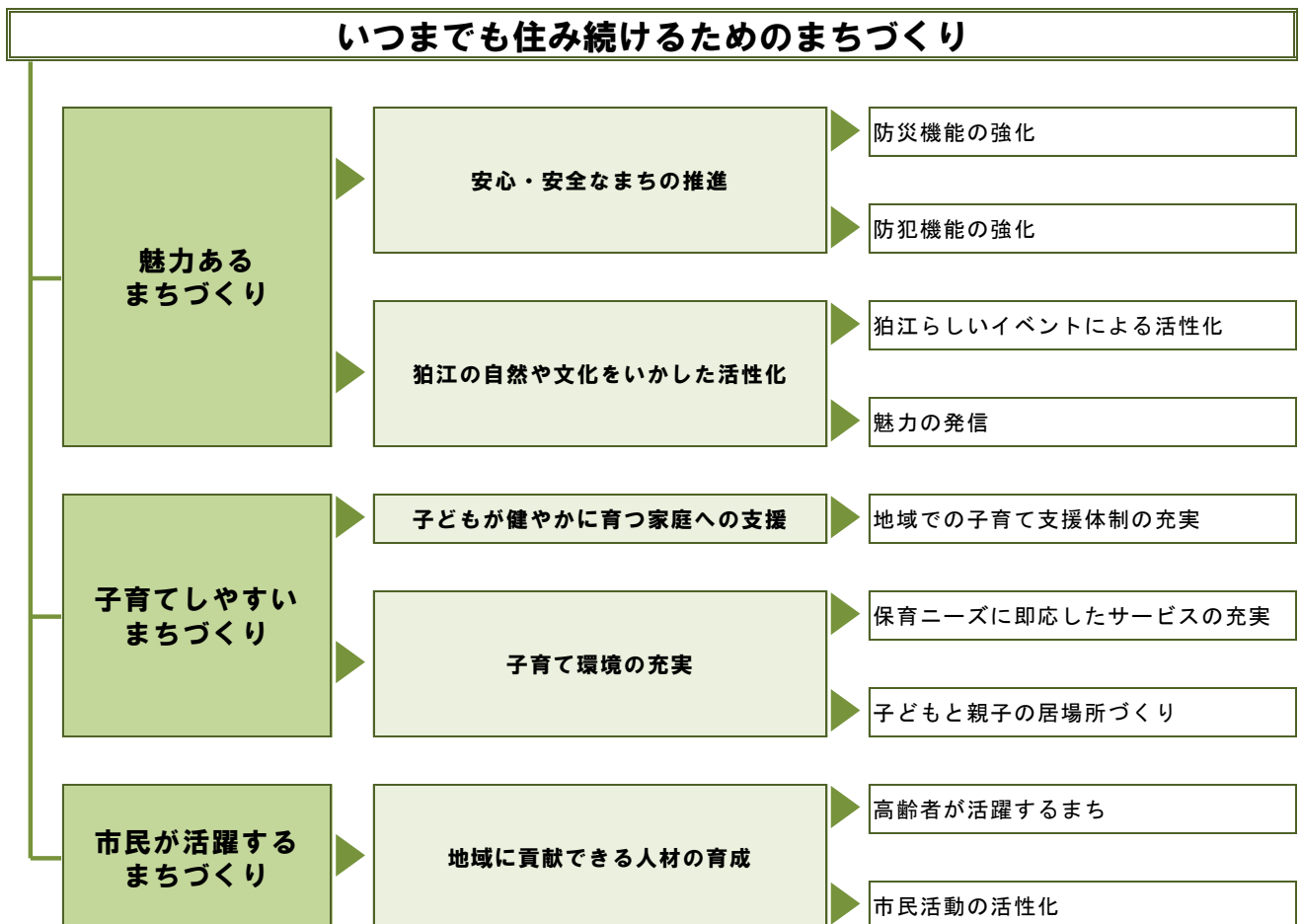
- 狛江に愛着が生まれ、地域の活性化につながる取り組みの推進

〔基本方針2〕 子育てしやすいまちづくり

- 少子化に対応するため、子育てを応援

〔基本方針3〕 市民が活躍するまちづくり

- 超高齢化や多様な市民ニーズへ対応するため、市民が活躍できる環境を整備



4 本編（進捗管理）

基本方針1 魅力あるまちづくり

【目指すべき方向性】

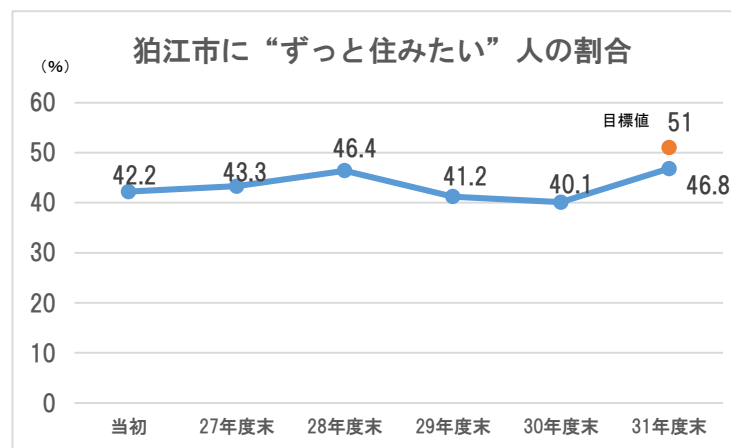
「狛江市市民意識調査」（平成24年）では、暮らしの場所としてまちを選ぶときに重視する点として“交通の便利さ”“買い物の便利さ”といった生活の利便性に次いで、“災害、犯罪等からの安全さ”“自然の豊かさ”が上位に挙げられている。

東京都市圏のベッドタウンとしての本市の姿を展望するとき、将来にわたる魅力の基本的要素として、“災害、犯罪等からの安全さ”“自然の豊かさ”といった観点が極めて重要になってくるものとする。

こうした観点に立ちながら、これからも安心して暮らすことができ、ひとりでも多くの方に狛江市への愛着が生まれるように、魅力あるまちづくりを進める。

基本目標指標	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
狛江市に“ずっと住みたい”人の割合(%)	42.2	43.3	46.4	41.2	40.1	46.8	51.0

【指標の推移】



【総括】

市内一斉総合防災訓練の実施等による市民の防災意識の向上、災害対策の強化及び市内における刑法犯認知件数の減少による“災害・犯罪等からの安全さ”を強みとした災害に強いまちづくりと犯罪のない安全なまちづくりを目指して取り組みを進めてきたが、目標値には達することができなかった。

狛江市には都心からの交通の便が良い上に、「水と緑」が豊かであるとともに、狛江ブランド農産物の生産等様々な面において特性とも言える多くの魅力が存在する。その魅力を市民へ発信し、浸透することで、愛着や誇りを持つことにつながる。今後も“ずっと住みたい”と思えるようなまちづくりを進めるとともに、安心して暮らすことのできる災害・犯罪等からの安全さを強みとしたまちづくりも継続して進めていく。

テーマ1 安心・安全なまちの推進

災害時応援・協力協定締結の推進や警察署等と連携した特殊詐欺防止対策に取り組む等、安心・安全なまちづくりは狛江市の特性です。市民の生活を守るとともに、狛江の魅力の向上につながるよう安心・安全なまちづくりを推進します。

防災機能の強化

○他自治体等との連携強化

○情報伝達体制の整備

防犯機能の強化

○地域の見守り機能の強化

○犯罪や事故を未然に防ぐ環境の整備

(1) 防災機能の強化

【平成31年度の取組み】

- 災害時に迅速に市民に情報発信できるよう、デジタルサイネージの活用を推進した。
- 総合水防訓練、総合防災訓練を実施し、関係機関や自主防災組織と連携し、水害及び震災への対応力向上を図った。特に、総合防災訓練では、避難所運営協議会を中心とした実践的な訓練を実施した。
- 防災、防犯、消防に関する情報を網羅した安心安全通信を発行、全戸配布した。また、自助、共助の取組みにつながるようなテーマを設定した防災カレッジを開催し、市民が防災に関して学ぶ機会を提供した。
- 内閣府による避難勧告に関するガイドラインの改訂に伴い導入された「警戒レベル」運用開始等に合わせ、タイムラインの見直しを行った。
- 新たに開局したコミュニティ FM 放送局との協定締結により、災害時の情報発信体制を強化したほか、民間事業者との協定締結により、立体駐車場等を避難場所として活用する等、避難場所の拡充を図った。
- 木造住宅で旧耐震基準により建築された住宅9件に対し、耐震診断費用の助成を行った。また、耐震性能が確保されていない住宅3件に対し、耐震改修の助成を行った。
- 木造住宅耐震アドバイザー派遣を68件実施したほか、マンション管理セミナーを実施し、マンション管理組合等へ分譲マンション耐震アドバイザー派遣制度等の周知を図った。
- 住宅の耐震に関して無償の専門家相談を活用し、問題解決に向けたアドバイス等を行った。
- 旧耐震基準で建築された住宅2,222戸を対象に、市が委託した建築士が耐震化啓発訪問を行い、耐震化に関する情報提供等を行った。
- 避難路に面している危険ブロック塀等16件に対し、撤去費用の助成を行った。
- 令和元年東日本台風において、甚大な被害が発生した多摩川流域における今後の治水対策の取組みとして関係機関が連携し、多摩川緊急治水対策プロジェクトをとりまとめた（関係機関：大田区、世田谷区、府中市、調布市、狛江市、多摩市、稲城市、川崎市、東京都、神奈川県、気象庁東京管区气象台、京浜河川事務所）。
- 令和元年東日本台風により甚大な浸水被害が発生した調布市と連携し、浸水対策を総合的に推進するため、両市の副市長をトップとする調布市・狛江市の水害対応等に関する検討会を発足した。

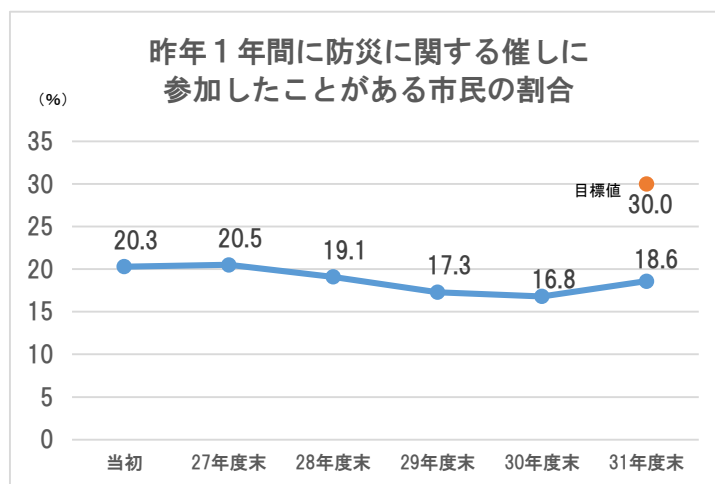
(2) 防犯機能の強化

【平成31年度の取組み】

- 調布地区防犯協会狛江支部連合会による青色回転灯搭載車でのパトロール等、地域と連携した防犯活動により、刑法犯認知件数が前年より減少した。
- 特殊詐欺被害防止として、調布警察署及び調布市役所と効果的な啓発活動を協議し、また、自動通話録音機貸与事業等により被害件数及び被害額が前年より減少した。
- 子ども見守りに関する実証事業として、緑野小学校の新一年生を対象にGPSによる見守りサービスを実施した。
- 引き続き、警察署等の関係機関と連携を図るとともに、高齢者の運転免許証自主返納の推進、自転車シミュレーター等を活用した交通安全体験会や交通安全教室を実施した。
- 児童・生徒に対する犯罪抑止効果を目的に、学校からの要望、PTA要望、通学路合同点検の結果を踏まえ選定した10箇所に防犯カメラを設置した。また、クラウド型住宅地図サービス「ゼンリン住宅地図LGWAN」を活用し、関係機関及び関係部署と通学路の危険箇所等に関する情報共有を図った。

重要業績評価指標 (KPI)	当初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目標
昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合 (%)	20.3	20.5	19.1	17.3	16.8	18.6	30.0

【指標の推移】

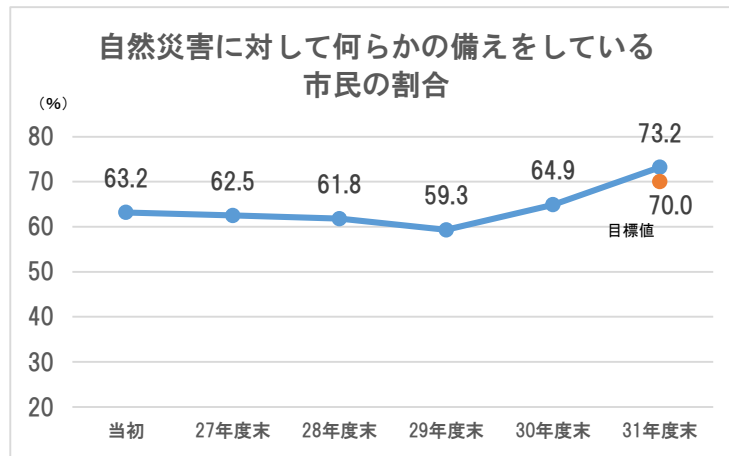


【総括】

計画策定の当初値より下降し、目標値に届かなかったが、安心安全通信等の啓発活動、防災訓練や防災力レッジの実施等の取組みを進めた。事業内容の見直しや催しの効果的な情報発信の検討を行い、より市民が参加しやすく、自助・共助の促進につながるような催しを実施するとともに、安心安全通信等、日頃から防災に関する啓発活動を継続的に実施することで、市民の防災意識のさらなる向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合（%）	63.2	62.5	61.8	59.3	64.9	73.2	70.0

【指標の推移】

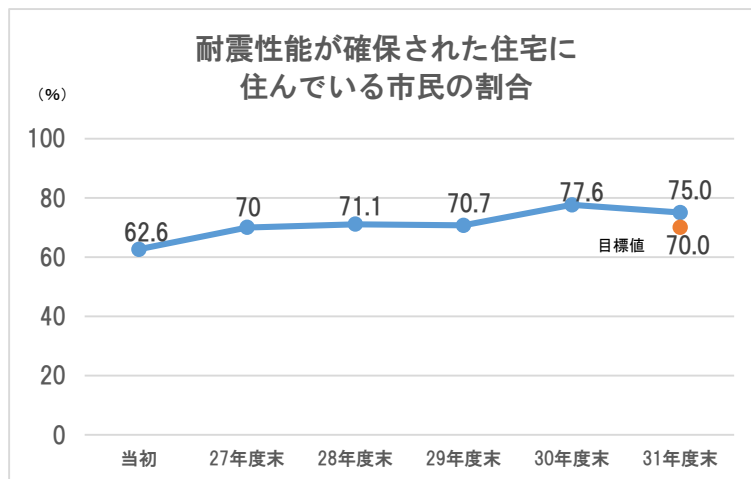


【総括】

全国で多発する大規模自然災害の教訓等、様々な情報を掲載した安心安全通信の発行、防災カレッジの実施をはじめ、市内一斉総合防災訓練を通じ、市民の防災意識の向上を図ったことから、自然災害への備えを実践している市民の割合は増加した。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合（%）	62.6	70.0	71.1	70.7	77.6	75.0	70.0

【指標の推移】

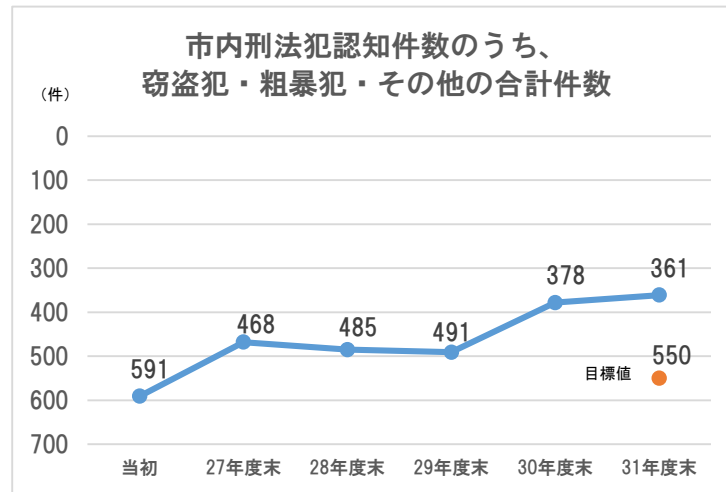


【総括】

木造住宅等については、耐震診断・耐震改修の補助制度の利用があったほか、アドバイザー派遣や相談会の開催を通じて、耐震化が推進された。分譲マンションについては、マンション管理セミナーを通じて、管理組合に対し、耐震化等に係る助言・支援等の取組みを行ったことにより、耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合は着実に増加し、市内住宅の耐震化が進められた。今後も引き続き、狛江市耐震改修促進計画に基づき、耐震化に向けた各種補助事業について積極的に情報提供を行うとともに、効果的な新制度の導入についても検討していく。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数（件） 【参考】 （下段）：千人当たり発生件数（件）	591 (7.5)	468 (5.8)	485 (6.0)	491 (6.0)	378 (4.6)	361 (4.3)	550
【参考】交通事故件数（件）	138	128	102	108	79	99	—

【指標の推移】



【総括】

調布警察署や調布地区防犯協会狛江支部連合会等の地域住民と連携した防犯活動の成果として、刑法犯認知件数は大幅に減少し、平成27年中及び平成30年中の件数は都内区市最少となった。また、交通事故の減少、自転車利用マナーの向上のため、自転車ナビマーク設置路線の決定や、警視庁・町会と連携して、市内に3箇所のゾーン30^{*}の整備を行い、市内交通事故発生件数の大幅な減少につなげた。

※ゾーン30・・・生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域（ゾーン）を定めて最高速度30km/hの速度規制を実施すること

テーマ2 狛江の自然や文化をいかした活性化

狛江市に長く住むためには、狛江にある資源をいかしたまちづくりが求められており、狛江の自然や文化をいかしたイベントの開催は、まちを活性化させるとともに、市内外に魅力を発信することにつながります。また、これまで取り組んできた広域連携を一層推進することにより、まちの魅力の向上を図ります。

狛江らしいイベントによる活性化

- 音楽による地域の活性化
- 多摩川をいかした魅力あるイベント等の開催
- 狛江駅前三角地及び狛江弁財天池特別緑地保全地区の活用

魅力の発信

- シティセールスの推進
- 独自性のある商品のブランド化
- オリンピック・パラリンピックをいかした狛江市のPR事業
- 広域連携の推進
- 民間活力による活性化

(1) 狛江らしいイベントによる活性化

【平成31年度の実績】

- 町会・自治会等地域の団体を中心とした実行委員会によりこまえ桜まつりを実施し、約4万人の方に狛江の桜を楽しんでいただいた。
- 多摩川の魅力をいかした狛江古代カップ多摩川いかだレースを開催し、約1万人の方に来場いただいた。
- 4年ぶりとなる令和元年 狛江・多摩川花火大会を開催し、狛江側8万人、川崎側5万人の合計13万人の方に来場いただいた。
- 市内に残された史跡や文化財等について、歩いて学ぶ文化財めぐりを実施した。
- 狛江市消防団出初式（エコルマホール）、多摩川ロードレース（多摩川周辺）をこまえ初春まつりとして同日開催した。平成31年度は、令和元年東日本台風の被害により、会場である多摩川緑地公園グラウンドが使用不能となったため、どんど焼を中止し、福祉作業所等による出店等の会場をむいから民家園に移す等、規模を縮小して開催し、約1,180人の方に来場いただいた。
- 狛江弁財天池特別緑地保全地区写真展を開催した。
- 多摩川利活用推進施策の一環として行っている駐車場及びドッグランの試験運用の実施結果の検証を行い、その結果をまとめた。

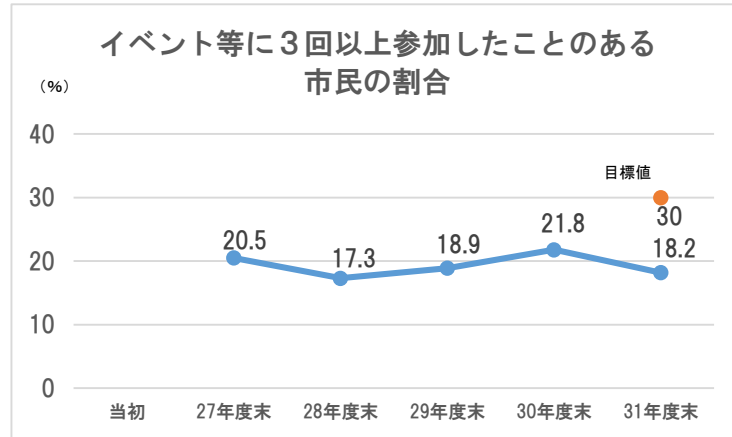
(2) 魅力の発信

【平成 31 年度の取組み】

- 在日・来日外国人に狛江市の魅力を紹介するため、日本語・英語併記シティセールス冊子「Komae Guide」を作成した。
- 狛江市民まつりにおいて、東京パラリンピックに向けた気運醸成事業を実施し、延べ 497 人の方にパラスポーツを体験していただいた。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ 2019 に向けて効果的な気運の醸成及びスポーツの振興を図るため、国分寺市と連携し、親子ラグビー教室や、ノルディックウォーキングとパラスポーツ「ボッチャ」を体験するスポーツイベントの開催及び PR ツールの製作等を行った。
- 武蔵野市・狛江市間で協力体制を構築し、両市のシティセールスの推進を図ることを目的に、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ 2019 に関して、両市で運行される「シャトルバス」をキーワードにした連携事業（PR リーフレットの作成、交通広告、武蔵境駅及び狛江駅におけるモニュメントの設置）を実施した。
- 元気なパラリンピック応援団 in こまえと協働し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成やバリアフリー着物に関する普及啓発等のため、パラスポーツ観戦ツアー、バリアフリー着物の着付け教室等を実施した。また、狛江市ラグビーフットボール協会と協働し、ラグビーワールドカップ 2019 日本代表戦のパブリックビューイングを実施し、イベントを通じて延べ 1,000 人の方に参加いただいた。
- ラグビーワールドカップ 2019 を通じた地域の活性化や国際交流等を目的として、東京スタジアムにおいてラグビーワールドカップ 2019 の試合が行われる日に併せた駅前ライブの開催等の駅前おもてなし事業を実施した。また、日本代表戦のグループリーグ最終戦と決勝トーナメント戦のパブリックビューイングを実施し、イベントを通じて延べ 1,500 人の方に参加いただいた。
- 令和 2 年度の市制施行 50 周年に向けて、ロゴマーク及び原動機付自転車（50 cc 以下）のオリジナルナンバープレートのデザインを募集し、ロゴマークは 226 件、ナンバープレートは 102 件の応募があった。応募作品の中から、選考委員会においてデザインを決定し、広報こまえや市役所封筒等への活用のほか、のぼりやピンバッジを作成した。
- ふるさと納税の返礼品として、引き続き狛江ブランド農産物の詰め合わせ等を送付した。また、新たに返礼品として、市内で採蜜されたはちみつや福祉作業所で作成された商品の詰め合わせ等を追加した。
- 多摩川流域郷土芸能フェスティバルと多摩川流域物産展を同時開催及び多摩川流域自治体交流イベントラリーを実施し、広域連携を推進した。
- 平成 29 年度に作成した下水道のカード型パンフレット「マンホールカード」を引き続き観光ガイドとセットで配布し、下水道の PR とともに市の PR を行った。
- 大塚製薬株式会社との健康増進に関する協定に基づき、「熱中症対策講演会」を実施した。
- 雪印ビーンスターク株式会社との健康増進に関する協定を締結し、「骨の健康栄養セミナー」を実施した。
- 猪方小川塚古墳の保存整備工事が終了し、猪方小川塚古墳公園及び亀塚古墳公園の整備工事が完了した。引き続き、土屋塚古墳及び白井塚古墳の古墳公園整備に向けての用地取得、設計を進めた。
- 市内に残る古墳等の史跡や文化財をめぐる散策ルートを紹介するとともに、旧景観や地形について解説し、狛江の歴史に親しむためのツールとして活用できる狛江市文化財散策マップを作成した。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
イベント等に3回以上参加したことのある市民の割合（％）	—	20.5	17.3	18.9	21.8	18.2	30.0

【指標の推移】

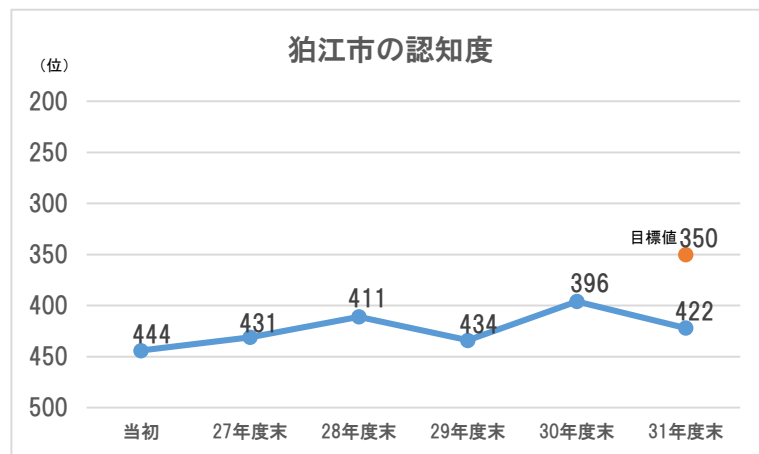


【総括】

目標値には達していないが、狛江らしさをいかした様々なイベントを開催するとともに、イベント情報を広く発信するための周知活動に取り組んできた。平成31年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり指標の数値の減少も一つの要因として考えられるが、今後も社会情勢等も考慮した上で、各種イベントの効果的な実施・運営方法を検討し、市内掲示板や町会・自治会の回覧板での周知活動を引き続き行うとともに、SNSを活用したイベント周知等、だれもが、いつでも情報が入手できるよう取組みを進める。また、イベント参加申込み方法についても、オンライン上での申込みを進め、市民が気軽にイベントに参加できるよう、取組みを進めていく。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
狛江市の認知度（位）	444	431	411	434	396	422	350

【指標の推移】



【総括】

平成28年度に公式YouTubeチャンネル、平成30年度に公式Instagramを開設する等情報発信ツールを拡大し、狛江市の情報・魅力を発信してきたが、狛江市の認知度はほぼ横ばいで推移し、目標値に届かなかった。引き続き、四季折々のイベントの実施、絵手紙等の活発な活動の周知及び事業の実施、狛江らしさの確立等、シティセールスのための取組みを進めていくとともに、市内に残る古墳や史跡等の文化財を紹介する等、市の特徴的な取組みと市のPR効果の相乗効果を狙って、パブリシティとSNSを活用して市外にも広く発信していく。

基本方針2 子育てしやすいまちづくり

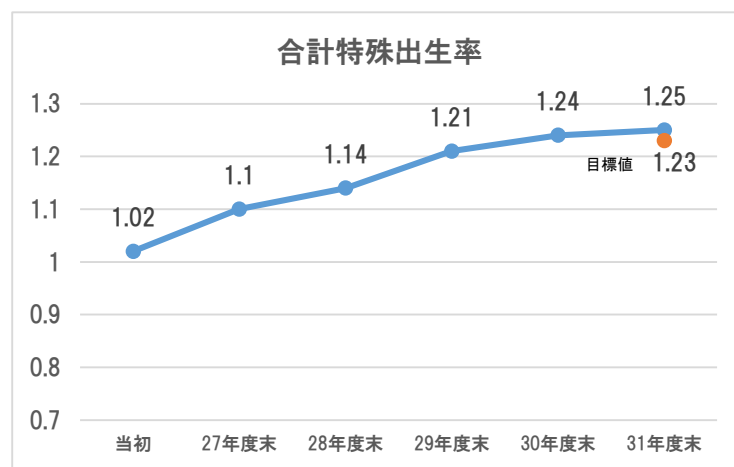
【目指すべき方向性】

全国的な少子化が深刻化する中、狛江市における合計特殊出生率は、ほぼ一貫して全国水準、都水準を下回って推移しており、こうした傾向が続くと人口構造の高齢化に拍車がかかるとともに、将来的には人口減少に転じることが想定される。

また、ベッドタウンとしての一面をもつ狛江市にとって、安心して出産や子育てができる環境を備えることは、魅力ある都市であり続けるために欠くことのできない条件であるとの認識に立ち、切れ目のない子育て支援体制の構築・充実に向けた取組みを進める。

基本目標指標	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
合計特殊出生率（直近の5年間の平均）	1.02	1.10	1.14	1.21	1.24	1.25	1.23
【参考】合計特殊出生率（単年度）	1.19	1.25	1.33	1.30	1.20	—	—

【指標の推移】



【総括】

合計特殊出生率は計画策定の当初値から年々増加し、目標値を達成した。保育所・学童クラブの待機児対策による定員の増、北部児童館の新設、子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）の新設等、子育て環境の充実を図ってきた。また、幼児教育・保育の無償化に併せて、市独自の経済的支援も実施した。今後も新たに策定した子ども・若者応援プランを推進していくことで、安心して子育てができる環境の整備をしていく。

テーマ1 子どもが健やかに育つ家庭への支援

少子化に対応するため、安心して子育てできる環境の整備が求められています。核家族化等により、子育て家庭が孤立しないように情報の発信や相談機能を充実させ、子どもが健やかに育つ家庭への支援を行います。さらに、テレワーク等子育てをしながらも女性にとって魅力的な在宅就業の支援にも努めます。

地域での子育て支援体制の充実

○子育て家庭の孤立化を防止

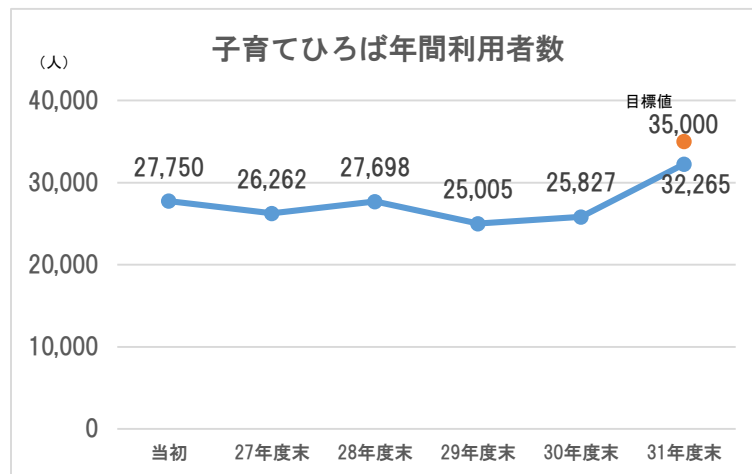
(1) 地域での子育て支援体制の充実

【平成31年度の取組み】

- 出産・子育て、介護等の理由により、多様な働き方を希望する女性のための自営型テレワーク（在宅ワーク）に関するセミナーを実施し、延べ44人の参加者があり、女性の就業支援を行った。
- 全ての妊婦を対象とした妊婦面談事業を実施し、出産や子育てに関する不安を軽減するとともに、妊娠期から子育て期にわたって切れ目ない育児支援を行った。
- 子どもの孤食を減らし、子どもが安心できる地域の居場所づくりや保護者への子育て支援を目的に、地域で子ども食堂を実施している団体へ補助金の交付を行い、事業の支援を図った。
- ひとり親家庭等専門相談員を配置することで、ひとり親家庭の相談体制の充実を図った。
- 保護者の子育て力向上のために実施しているノーバディーズパーフェクト（NP）について、父親向けの事業も実施することで、父親の子育て力の向上も図った。
- 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金の見直しの上、子育てのための施設等利用給付費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金、新入園支度金の支給を行い、保護者の負担軽減を図った。また、認可保育所等利用の多子世代に対する市独自の副食費軽減の補助制度を創設した。
- 園庭開放を実施し、親子が気軽に立ち寄れる子育て環境の充実に努めた。
- 平成31年4月に北部児童館を新設し、新たに子育てひろばを開設した。
- 令和2年度の子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）の開設準備を進めるとともに、3センター（子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、教育支援センター）の機能充実及び連携強化に向けた検討を行った。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
子育てひろば年間利用者数（人）	27,750	26,262	27,698	25,005	25,827	32,265	35,000

【指標の推移】



【総括】

平成31年4月より北部児童館内に新たな子育てひろばを開設したほか、子育て親子が過ごしやすい居場所づくりやイベント等を行うことで、利用者増につながった。なお、令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止策として児童館を閉所したこともあり、目標値には届かなかったが、今後、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った上で、地域の身近な親子の居場所・遊び場として、また子育て世帯の交流の場としての周知と魅力あるイベント実施を行い、子育てひろば事業の充実を図っていく。

テーマ2 子育て環境の充実

共働き家庭の増加や就労形態の多様化等により、保育を必要とする子どもが増加するとともに、保護者の求める保育サービスも多様化しています。待機児の解消とサービスの充実を図っていきます。

保育ニーズに即応したサービスの充実

- 待機児童の解消
- 病児・病後児保育の充実

子どもと親子の居場所づくり

- 学童保育所・小学生クラブ等の充実
- 子どもの遊び場の確保
- 子育て世代の活動場所づくり

(1) 保育ニーズに即応したサービスの充実

【平成31年度の取組み】

- 子どもが病気で保護者が看護できない場合等において、すこやか病児保育室に加えて、事業者が提供する保育サービスの利用料を助成する訪問型病児・病後児保育利用料助成事業を令和2年度から開始するための制度設計を行った。
- 待機児対策検討報告書～保育園編～に基づき、私立認可保育園を1園開園し、保育定員の増を図るとともに、令和2年度からの認可保育所を整備し、既存保育所の定員弾力化に向けた準備を進めた。
- 児童の心身の健全な育成と地域における育児力を高めるため、自主保育を実施している団体に対して補助を行った。
- 待機児対策検討報告書～学童クラブ編～に基づき、学童クラブの新設や施設整備により、定員の増を図るとともに、第三小学校放課後クラブ及び駄倉小学生クラブの新設、第五小学校放課後クラブの定員拡大に向けて準備を進めた。
- ファミリー・サポート・センターについて、より多くの市民の方に利用していただけるよう、広報等での周知に努めた。

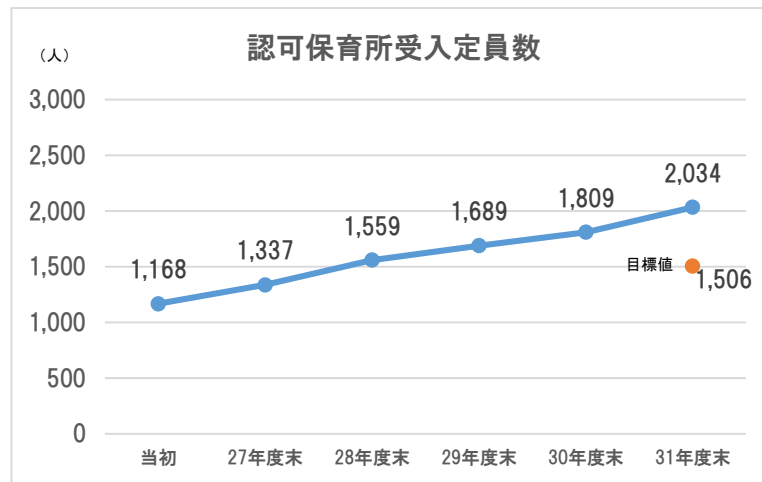
(2) 子どもと親子の居場所づくり

【平成31年度の取組み】

- 子どもの孤食を減らし、子どもが安心できる地域の居場所づくりや保護者への子育て支援を目的に、地域で子ども食堂を実施している団体へ補助金の交付を行い、事業の推進を図った。(再掲)
- こまっこ小学生クラブの開設、岩戸小学生クラブの改修工事、第五小学校放課後クラブ移設により、学童クラブの定員を増やし、子どもの居場所づくりを推進した。
- 平成31年4月に北部児童館を新設し、新たに子育てひろばを開設した。(再掲)
- 令和2年度の子育て・教育支援複合施設(ひだまりセンター)の開設準備を進めるとともに、3センター(子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、教育支援センター)の機能充実及び連携強化に向けた検討を行った。(再掲)

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
認可保育所受入定員数（人）	1,168	1,337	1,559	1,689	1,809	2,034	1,506

【指標の推移】

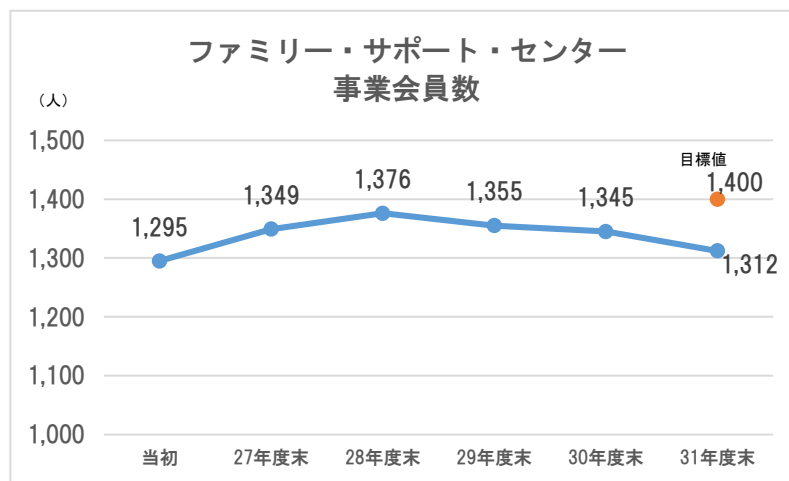


【総括】

計画当初より保育施設を8園新設し、受入定員を866人拡大した。また、定員の弾力化運用により、受入定員の拡大を図ったものの、待機児童の解消には至らなかったことから、今後も待機児対策推進本部で、定員弾力化の運用等、実現可能な保育サービスを検討し、待機児童解消に向けて取り組んでいく。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
ファミリー・サポート・センター事業会員数（人）	1,295	1,349	1,376	1,355	1,345	1,312	1,400

【指標の推移】

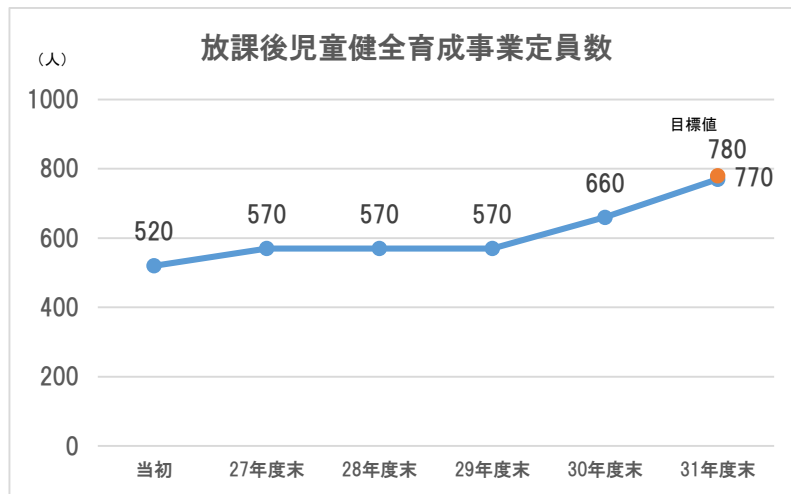


【総括】

説明会及び講習会について広報等での周知を機会を捉えて行ったことで、会員数の増加につなげた。また、制度の理解の促進と会員数を増やすため、ふぁみさぽ通信を年2回発行し、広く周知を行った。今後は、子ども家庭支援センターにおいて、発達段階に応じた相談事業と連携する等、子育て世代にとって、身近な地域の子育て援助の拠点となるよう、周知を図るとともに、子ども家庭在宅サービスと併せて制度を周知し提供することで、利用者ニーズに合わせた子育て支援事業を進めていく。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
放課後児童健全育成事業定員数（人）	520	570	570	570	660	770	780

【指標の推移】

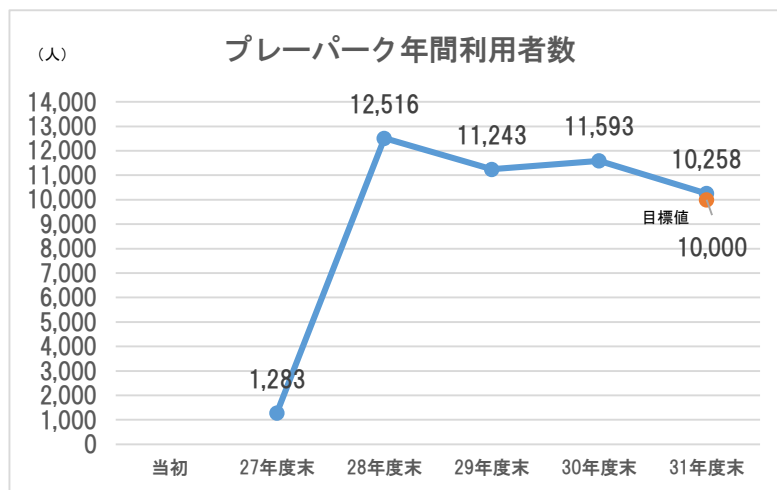


【総括】

学童クラブへのニーズの伸長を踏まえ、待機児対策検討報告書～学童クラブ編～に基づき、学童クラブの新設や定員拡大等により、定員の増を図ってきたものの、待機児童の解消には至らなかった。引き続き、待機児対策推進本部で児童数の推移や社会情勢等を的確に捉え、計画的に学童クラブの施設整備と定員数の拡大を図るとともに、学区間（地域間）の待機児童数も見据えながら、待機児童解消に向けて取り組んでいく。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
プレーパーク年間利用者数（人）	—	1,283	12,516	11,243	11,593	10,258	10,000

【指標の推移】



【総括】

プレーパーク開設後、利用者数は増加傾向にあり、様々なイベントや周知等を行うことで子どもたちへの認知度も高まり、目標値に達することができた。平成31年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、施設を閉鎖する等の対策を講じたことで、利用者が減少する一因となったが、引き続き、魅力ある事業を実施し、幅広く周知を行いながら、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った上で、子どもが自由な発想で自由に遊び、居場所として集うことができる場の提供を行っていく。

基本方針3 市民が活躍するまちづくり

【目指すべき方向性】

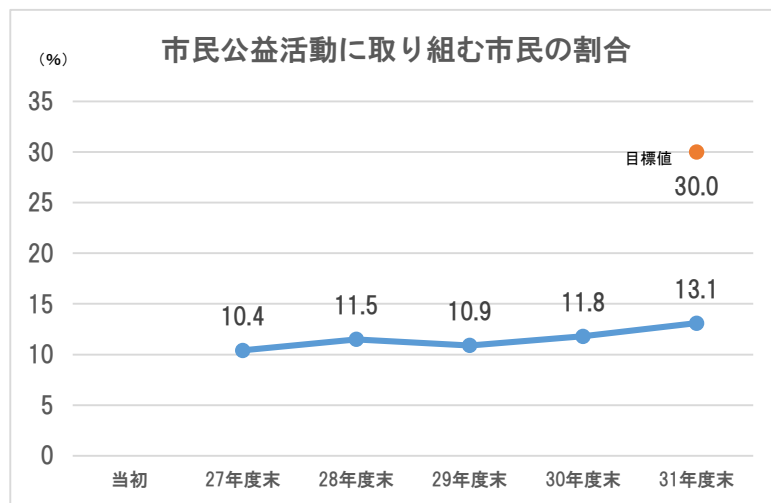
狛江市においても、高齢者人口は平成 62（2050）年まで一貫して増加するとともに、高齢化率については 38%程度にまで増加することが想定される。

こうした超高齢化社会を見据えるとき、高齢者を含め、市民一人ひとりのまちづくりへの参加と参画を前提とした協働のまちづくりがこれまで以上に重要になってくるものと考えられる。

市民一人ひとりがそれぞれの関心と興味に応じた分野等において、地域の中で活躍できるよう、機会づくり・しくみづくりに取り組む。

基本目標指標	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
市民公益活動に取り組む市民の割合（%）	—	10.4	11.5	10.9	11.8	13.1	30.0

【指標の推移】



【総括】

平成 28 年 2 月に市民活動支援センター（こまえくぼ 1 2 3 4）を開設し、市民公益活動団体への支援環境等の整備を行ったが、目標値に届かなかった。今後は、センターの機能強化に加え、奉仕活動指導者補償制度や市民公益活動事業補助金等の団体の活動に対する支援を引き続き行う。また、市民が自発的、主体的に市民活動を行うことができる環境づくりを通して、まちづくりへの参加・参画へ関心が一層高まるよう、取り組んでいく。

テーマ1 地域に貢献できる人材の育成

生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や市民ニーズの多様化等に対応するためには、地域で活躍する人材の育成は、今後も必須になると考えています。地域活動の基礎となる町会・自治会の活性化や元気な高齢者を地域の発展に結び付けていくような取組みを推進します。

公民館等の市民になじみのある施設を、世代を超えたつながりを生む交流の拠点として活用していくとともに、新たに設置される市民活動支援センターとも連携し、地域の人材の発掘、育成に向けた取組みを進めます。

高齢者が活躍するまち

- 高齢者が活躍する場となる組織の活性化
- 高齢者が活躍するしくみづくり

市民活動の活性化

- 地域活動の支援
- 市民活動支援センターの設置
- 市民活動の活性化を担う人材の育成

(1) 高齢者が活躍するまち

【平成31年度の取組み】

- シルバー人材センター及び老人クラブ等の運営支援を行い、特にシルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業においては、5か所の保育園で合計17人を就労につなげた。
- 介護ボランティアポイント事業、介護予防・日常生活支援総合事業等を活用し、元気な高齢者が活動の担い手となる仕組みづくりを行った。
- 健康ポイント事業、一般介護予防事業等の充実をはかり、活躍の基盤となる健康づくりを支援した。
- 健康ポイント制度を本格実施し、181人の方に参加いただき、市民の健康づくりを支援した。
- 新たに介護ボランティアポイント制度を試行実施し、一定の成果が確認できたことから、令和2年度から本格実施することを決定した。

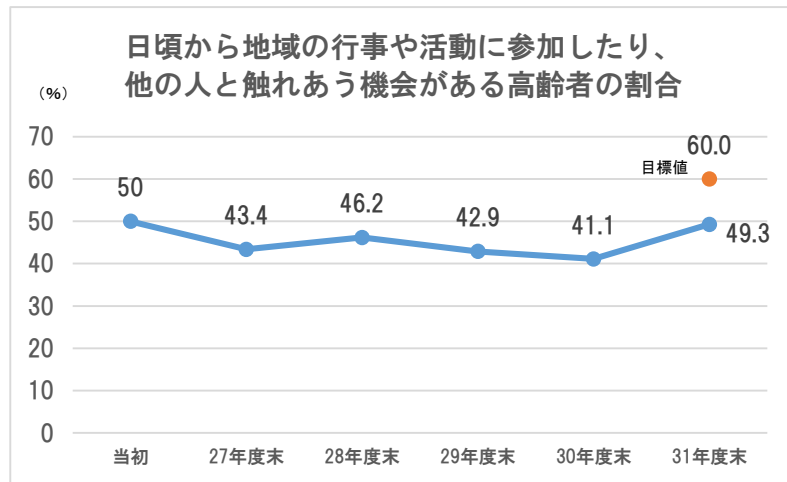
(2) 市民活動の活性化

【平成31年度の取組み】

- 市民公益活動補助金（チャレンジ補助金）について、7件の採択を行った。
- 市民活動支援センター（こまえくぼ1234）において、市民公益活動団体の活動に対し、ボランティア募集の告知や団体活動に必要な情報提供等の支援を行った。また、クラウドファンディング等をテーマにした専門相談会を実施し、団体の運営や活動に関する悩み・課題を相談できる機会を提供した。
- コミュニティ活動活性化助成金を22団体、52事業に交付し、地域活動を支援した。
- 町会・自治会連合会の事務局として、各町会・自治会の活性化・相互の連絡強化を支援した。
- 東京都宅地建物取引業協会、全日本不動産協会の協力を受け、不動産業者を通して町会加入促進チラシを配布した。
- 町会・自治会や活動団体と連携して市内全域を同日同時間帯に清掃する「クリーン大作戦」を予定していたが、令和元年東日本台風の影響により中止となった。
- 市内緑化や再生可能エネルギー活用の普及を図る市民ワーキンググループの活動を支援した。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と触れあう機会がある高齢者の割合（％）	50.0	43.4	46.2	42.9	41.1	49.3	60.0

【指標の推移】



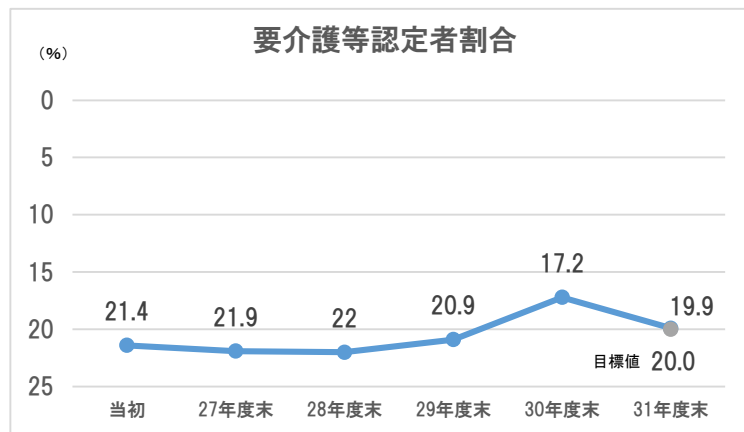
【総括】

計画策定の当初値より下降し、目標値に届かなかったが、シルバー人材センターや老人クラブ等既存団体の活動に対する継続的な支援に加え、市民主体の介護予防活動の拡充や介護ボランティアポイント事業を行ったことにより、シルバー人材センターを通じた就労高齢者や介護予防活動団体の実数は年々増加している。

高齢者が地域で活動する場は、市が展開する事業に限定されることなく多様化していることから、今後も市による活動の場づくりを継続するとともに、民間の活動場所の開発や担い手となる人材育成に対しても支援を展開していく。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
要介護等認定者割合（％） ※平成 29 年度から制度改正により指標の減少が進んでいるため、下記の参考指標を参照	21.4	21.9	22.0	20.9	17.2	19.9	20.0
【参考】（各年度末における要介護等認定者実人数）／（被保険者数）（％）	19.3	19.4	19.9	20.0	21.0	21.2	—

【指標の推移】

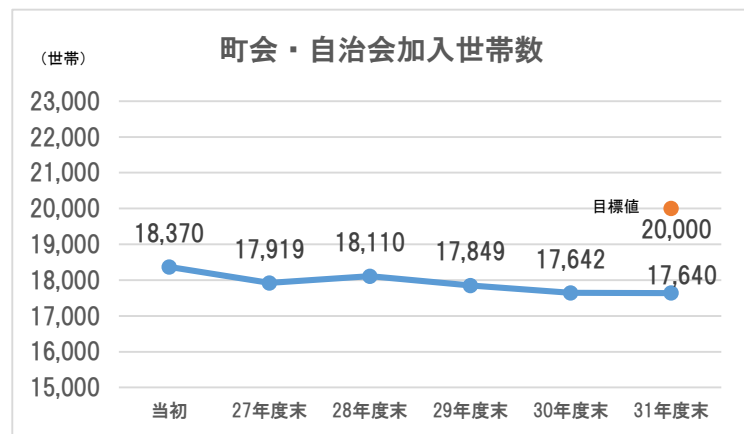


【総括】

高齢化の進行に伴い、要介護認定者も増加していく傾向にあるが、引き続き、高齢者の健康寿命の延伸に向けて、健康相談の実施、各種講座の充実や運動の機会の提供等、介護予防及び疾病予防の取組みを展開していく。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
町会・自治会加入世帯数（世帯）	18,370	17,919	18,110	17,849	17,642	17,640	20,000

【指標の推移】



【総括】

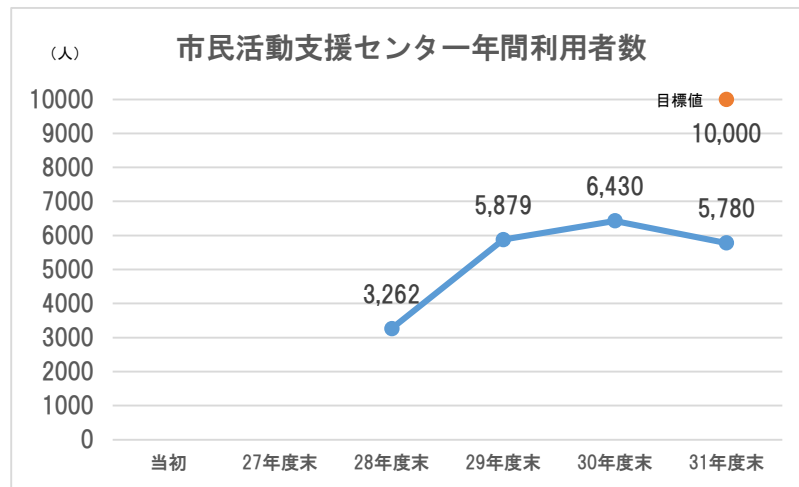
町会加入促進チラシを市民課にて転入者へ配布、東京都宅地建物取引業協会、全日本不動産協会の協力を得て、不動産業者を通して町会加入促進チラシを配布した。狛江市町会・自治会連合会と連携し、町会活動の周知活動を行った。

平成 30 年度に新たな町会が整備され、町会・自治会の未整備地区は減少したが、転出者等に対し転入者の加入率が伸びず、加入世帯数は減少となった。

加入世帯数の増加に向けて、広報こまえや加入促進チラシ配布、町会・自治会連合会の広報活動を通じて市民に対し町会活動の重要性を周知する。また、未整備地区の新町会設立に向け、対象地区の住民に対し、設立準備に関する相談受付や書類作成等の事務的な支援を行っていく。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
市民活動支援センター年間利用者数（人）	—	—	3,262	5,879	6,430	5,780	10,000

【指標の推移】



【総括】

平成 28 年 4 月の開設より利用者数は概ね増加傾向にあり、平成 31 年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、利用者が減少しているが、センター事業の中心となっている相談での来館者数は増えている。引き続き、センターの周知及び市民活動への関心がない層へのアプローチ等継続的な取組みを進めていく。また、市民活動支援センターが市民センター内に移転することにより、生涯学習と市民活動の相互連携、相乗効果が生まれることも期待でき、新たに市民活動に参加する人や団体を増やし、様々なライフステージに応じた多様な生涯学習や市民活動の拠点となることで、利用者増を図る。

5 数値目標一覧

	当初	現状	目 標 (平成31年度末)
基本方針1 魅力あるまちづくり			
【基本目標指標】 狛江市に“ずっと住みたい”人の割合	42.2%	46.8%	51.0%
テーマ1 安心・安全なまちの推進			
(1) 防災機能の強化			
【重要業績評価指標】			
昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合	20.3%	18.6%	30.0%
自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合	63.2%	73.2%	70.0%
耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合	62.6%	75.0%	70.0%
(2) 防犯機能の強化			
【重要業績評価指標】			
市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数	591 件	361 件	550 件
テーマ2 狛江の自然や文化をいかした活性化			
(1) 狛江らしいイベントによる活性化			
【重要業績評価指標】			
イベント等に3回以上参加したことがある市民の割合	—	18.2%	30.0%
(2) 魅力の発信			
【重要業績評価指標】			
狛江市の認知度	444 位	422 位	350 位

	当初	現状	目 標 (平成31年度末)
基本方針2 子育てしやすいまちづくり			
【基本目標指標】 合計特殊出生率	1.02	1.25	1.23

テーマ1 子どもが健やかに育つ家庭への支援

(1) 地域での子育て支援体制の充実

【重要業績評価指標】

子育てひろば年間利用者数	27,750人	32,265人	35,000人
--------------	---------	---------	---------

テーマ2 子育て環境の充実

(1) 保育ニーズに即応したサービスの充実

【重要業績評価指標】

認可保育所受入定員数	1,168人	2,034人	1,506人
ファミリー・サポート・センター事業会員数	1,295人	1,312人	1,400人

(2) 子どもと親子の居場所づくり

【重要業績評価指標】

放課後児童健全育成事業定員数	520人	770人	780人
プレーパーク年間利用者数 ※平成28年2月29日開設	—	10,258人	10,000人

基本方針3 市民が活躍するまちづくり

【基本目標指標】 市民公益活動に取り組む市民の割合	—	13.1%	30.0%
------------------------------	---	-------	-------

テーマ1 地域に貢献できる人材の育成

(1) 高齢者が活躍するまち

【重要業績評価指標】

日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と触れあう機会がある高齢者の割合	50.0%	49.3%	60.0%
要介護等認定者割合	21.4%	19.9%	20.0%

(2) 市民活動の活性化

【重要業績評価指標】

町会・自治会加入世帯数	18,370世帯	17,640世帯	20,000世帯
市民活動支援センター年間利用者数 ※平成28年4月2日開設	—	5,780人	10,000人

基本目標指標（3指標）

目標値に達した	1
目標値に達していないが、当初値（最初の数値）より数値が目標値に近づいた	2
目標値に達していない、かつ当初値（最初の数値）より数値が下降した	0
計	3

重要業績評価指標（15指標）

目標値に達した	6
目標値に達していないが、当初値（最初の数値）より数値が目標値に近づいた	5
目標値に達していない、かつ当初値（最初の数値）より数値が下降した	4
計	15

登録番号 R2-42

狛江市総合戦略
令和2年度進捗管理報告書

令和2年10月発行

発行 狛江市
編集 狛江市企画財政部政策室
狛江市和泉本町一丁目1番5号
電話 03(3430)1111
印刷 庁内印刷
頒布価格 30円